

行政調査新聞社
 〒350-1103 埼玉県川越市霞ヶ関東三丁目八番地十三
 TEL 049(237)5431 FAX 049(237)5432
 http://www.gyouseinews.com/
 東和銀行霞ヶ関支店 普通口座 3009607
 ギョウセイチョウサシンプンシャ(行政調査新聞社)
 社主 松本州弘
 毎月一回 22日発行
 一般購読費.....1ヶ月 1万2千円
 賛助購読費.....1ヶ月 3万円
 賛助会員購読費.....1ヶ月 6万円
 特別購読費.....1ヶ月 12万円

行政調査新聞

平成26年(2014年)

5月号

行政調査新聞は、地域住民の権利を擁護し、行政と公共機関の横暴に対して断固たるメスを振るう新聞です。

市長批判の「怪文書」が飛ぶ東松山市の異常事態

中味は政治論点のない自分勝手な森田市長潰しの批判記事であった！



4年間の市政は「錬金術」だったのか？ 森田市政の実態を 改めて検証する

6月29日に告示される東松山市市長選を前に東松山市に異変が起こっている。現市長の森田光一氏を非難する「怪文書」が市内の各所にバラまかれているのだ。

この文書は既に第四弾までが登場している。本紙編集部でも、この文書を入手したが驚いた。「錬金術師！森田市長のたくらんだ、企業誘致を隠れみのにした

金儲けを暴け！」という見出しの躍る「第一弾」と銘打たれた文書には、本紙の2011年11月号のコピーが、ホチキス止めで添付されていたのである！

内容は政治論争も無く、只ひたすら森田市長を攻撃するために本紙を利用した低俗な誹謗(ひぼう)中傷記事、四弾とも自己本位の市長批判である。

やはり「怪文書」に関わっていた松坂陣営… 松坂市議はなぜ正面から政治論争を挑まないのか？

確かにこの当時、本紙は一面に大きな見出しをつけ、森田市政に対する疑問を提示し、東松山市民に対して市政に関心を持つことを喚起した。けれども、それを

一方的な非難のために使われる「怪文書」で用いるのは言語道断である。一部では「来たる市長選で立候補を予定している松坂よしひろ陣営が配布して

いるのではないか」という声がある。松坂陣営では本紙の取材に対し、「我々のところにも、何者かによって送付されてきたのでコピーして配っている」という。ならば「怪文書」を配布しているのは「何者か」と「松坂派」の二者となる。今回本紙が取材を行ったところ、東松山市民からは市議選では3期連続トップ当選している松坂に対して「政治家としてのポリシーがない」という批判的な声が驚くほど集まった。何者かが作った「怪文書」をこれ見よがしに配る松坂陣営の政治的レベルの低さを市民の声が裏付けている。松坂市議は「怪文書」を森田市長潰しに利用したのだ。これは、もはや看過しがたいものである。そこで、今回本紙は東松山市の市民に向けて特別紙面を組み配布することとした。果たして森田市政は「怪文書」で批判されるような錬金術的市政なのか。それは本紙を読んだ上で判断して欲しい。

全国的企業が次々進出する東松山の工業団地 選ばれた理由はやっぱり「森田市長のリーダーシップ」

つい数年前まで、東松山市民に我が町の自慢を聞いても「川越には負けるし、買い物は都内に行かないとならないし……」という自嘲的な言葉ばかりを聞くことが多かった。

けれども、東松山市の負のイメージはもはや、過去のものになりつつある。国道407号線沿いにはロー

ドサイド型の店舗が集積するようになってきた。また、ピオニウォーク東松山のオープンには、東松山市の大きな転換点であった。

この約120店舗が入居する大型ショッピングモールの登場によって、市外へ出なくとも買い物ができるようになったのである。ピオニウォーク東松山に



代表される商業施設の登場によって生活環境は大幅に向上した。すでに東松山市は埼玉県の片田舎ではなく、自然環境豊かな優れた郊外都市なのだ。それが、現在の東松山市の実情といえるだろう。その市の経済を支えるために重要な意味を持つているのが、市内の工業団地群だ。2012年7

月20日付の『日刊工業新聞』では、森田市長は5年間に10カ所程度の工業団地を市内に新設することを発表したと報じている。従来の東松山工業団地に加えて石橋・葛袋・新郷・宮鼻・松山・大谷などに工業団地が誕生すれば、東松山市が県内でも有数の内陸工業地域になるのである。

全国的に注目を集める東松山の工業団地群

東松山市が住む場所としてだけではなく、工業地域としても優れている理由。それが、市のほぼ中央部に位置する関越道の東松山インターチェンジである。この自動車道は上越方面だけでなく、圏央道へのアクセスも良好だ。現在建設が進む圏央道だが、完成すれば東北縦貫自動車道とも接続される。つまり、東松山市の工業団地は、関東地方より北へのアクセスが極めて良好な土地となる。

東松山市の土地が持つのは交通の利便性だけではない。2011年の震災以降、地盤が極めて固く、将来的に大地震が発生しても想定される被害は大きくない。先の震災以降、多くの企業では地震の際のリスクを軽減するために内陸部の工業団地に製造・物流拠点を移動させる傾向にある。そのため、日本各地の内陸部にある自治体では積極的に企業誘致を行っている。

つまり、同じように交通の利便性を掲げ、天災の少なさを売り文句にして企業誘致を行うライバルは多いわけである。その中で、東松山市には名の知られた企業が次々と拠点を設けるようになってきた。埼玉県を代表する企業ともいえる、ファッション最大の大手「しまむら」は、同社最大の物流拠点を建設。食品スーパーの「ヤオコー」は、総菜工場の新設を行っている。さらに、餃子の王将を運営する「王将フードサービス」でも、東松山工業団地に新たな工場の建設を決めた。同じく、東松山工業団地に工場を持つ丸山製作所でも、工場の老朽化にともない団地内に新たな土地を確保して、工場を拡張・新設することを決めている。

こうした新たな工場の建設に絡じていえることは、その規模の巨大さだ。葛袋に建設される、しまむらの物流拠点に投じられる費用は約50億円。広さは約4万平方メートルとなる。埼玉県に本社を構える、しまむらだ

が、今や中国にも店舗を建設するなど国際的企業へと発展し、国内においても関東のみならず、大阪・名古屋などの大都市を中心に店舗数を300店あまりに増大する計画を立てる超成長企業だ。これまで、同社では桶川商品センターを関東一円の拠点としてきたがその面積は約2万平方メートル。東松山市の新拠点は、その2倍以上なのだ。

しまむら、ヤオコーなどが建設される葛袋の工業団地から生み出される利益について「埼玉りそな経済情報」では民間シンクタンクの資産として「当初の建設投資による経済波及効果は約370億円、操業開始後の年平均ベースでは年間約255億円にのぼる」としている。近年、圏央道の建設進展を見越して、埼玉県内各地では各企業が拠点の建設を行っている。いわばライバルが多い中で名の知られる企業が次々と出店する東松山市の理由、それを「森田市長の成果」とする声は高いのである。

が、今や中国にも店舗を建設するなど国際的企業へと発展し、国内においても関東のみならず、大阪・名古屋などの大都市を中心に店舗数を300店あまりに増大する計画を立てる超成長企業だ。これまで、同社では桶川商品センターを関東一円の拠点としてきたがその面積は約2万平方メートル。東松山市の新拠点は、その2倍以上なのだ。

飛躍する東松山市優良企業進出と雇用の拡大は森田市長による経営者トップとの体面誘致の成果だ!!!



企業誘致が成功した理由として森田市長の力量を評価される理由はなにか。ある市役所幹部は語る。「これまでの市政との違いは、トップが自分で動くことでしょう。もちろん相手の企業とのやりとりは担当者同士のことですが、いざという時にトップが動

くかどうかで相手の印象も大きく変わると言います。例えば餃子の王将が進出を決める際も、王将の本社がある京都まで、日帰り出張で何度も出向いていましたから。そのフットワークの軽さが進出を決めた大きな理由になった

「歴代の市長とは全くタイプが違います。末端の職員からでも、納得いくまでちゃんと話を聞いてくれるんですよ。できないことは最初から濁さずに「できません」といってしまう率直な性格です。曖昧なことを言わない人ですから……だから仕事はやりやすいですけど、相手によっては反発を生むかもしれません。是々非々で市政に取り組む方が頼もしいですね」。森田市長の「錬金術」を持ち出すと「馬鹿な話ですね。そうしたものは庁内にいけば見えるものなんです。只の想像ですね」と一笑に付された。

市長の方針は市の経済に新たな展望を持たせている。工業活性化による人口増加も見越して高坂には子育て支援拠点を新設。子供が安全安心して暮らせる、まちづくりにも積極的だ。経済発展の利益は将来的に住民の利益へと還元される。

